

日 立 市 行 財 政 改 革 大 綱

(第 7 次 計 画)

平 成 29 年 度 ~ 平 成 31 年 度

平 成 29 年 3 月



日 立 市

行財政改革大綱（第7次計画）策定に当たって

本市においては、平成7年度に「日立市行政改革大綱」を策定し、第6次計画に至る現在まで、間断なく行財政改革に取り組んでまいりました。平成9年度から平成14年度にかけては、市議会から9次にわたる行財政改革の提言も受けながら、定員適正化や補助金、使用料等の見直し、未利用地の公募売払いなどを実施し、歳出削減や財源確保に努めるとともに、総合窓口の設置や休日開庁の実施、公共施設無休化の拡大などに取り組み、効率的な行財政運営と市民サービスの向上に一定の成果を挙げてきました。

私自身も平成12年度から平成17年度までの間、行財政改革の担当部長として、スクラップアンドビルドの視点により事務事業を総点検し、市民との協働で進める新たな行財政システムの構築を掲げ、職員一丸となった全庁的に行財政改革を推進してまいりました。

仕事を進めていると、経験によって知恵が増える一方で、行政の立場からの業務のしくみ、事務の進め方はこう、という固定観念もついてきます。問題なのはこれらの固定観念そのものではなく、固定観念がついていることを知らずにそのまま仕事を続けていってしまう体質ではないかと思っています。行財政改革は、新たな視点から日々新しい発想で業務を見直すことにより、フレキシブルで常に新鮮な組織体制を保つということからも大変重要な取組であると考えています。

人口減少・高齢化の進行、行政需要の多様化など、本市を取り巻く状況は依然として厳しく、様々な課題に対して徹底した行財政改革を継続することにより乗り越え、人材と財源が限られている中でも、持続可能な形で市民の暮らしを支える行政サービスを提供していかなければならないと考えています。

そのため、市議会や行財政改革推進会議から御意見をいただきながら、将来を見据えた最適な行政運営システムの確立を基本理念とした「日立市行財政改革大綱（第7次計画）」を策定しました。

今後も、将来の日立市の姿を見据えた子育て支援や2025年問題対策など、市民の暮らしを支える行政サービスを提供し、安心と活力に満ち、笑顔輝くまちづくりを推進するため、地方創生時代にふさわしい行財政改革に取り組んでまいりたいと考えています。

平成29年3月

日立市長 小川 春樹

目 次

第1章 これまでの取組

- 1 これまでの取組 (1)
- 2 行財政改革の流れ (4)

第2章 日立市の課題等

- 1 日立市の課題 (5)
- 2 国の動向 (6)
- 3 課題解決に向けて
 - (1) 課題解決のポイント (7)
 - (2) 行財政改革の切り口 (8)

第3章 第7次行財政改革の基本事項

- 1 基本的な方向 (10)
- 2 基本理念 (10)
- 3 基本方針 (11)
- 4 推進期間 (12)
- 5 進行管理 (12)
- 6 行財政改革大綱及び推進状況の公表 (13)

第4章 行財政改革の推進事項

- 1 行財政改革推進事項一覧 (14)
- 2 財源確保額等目標 (35)
- 3 行財政改革大綱（第7次計画）の体系図 (36)

第5章 参考資料

- 1 日立市行財政改革推進会議委員名簿 (38)
- 2 日立市行財政改革推進本部会議委員名簿 (39)
- 3 策定経過 (40)

第1章 これまでの取組

1 これまでの取組

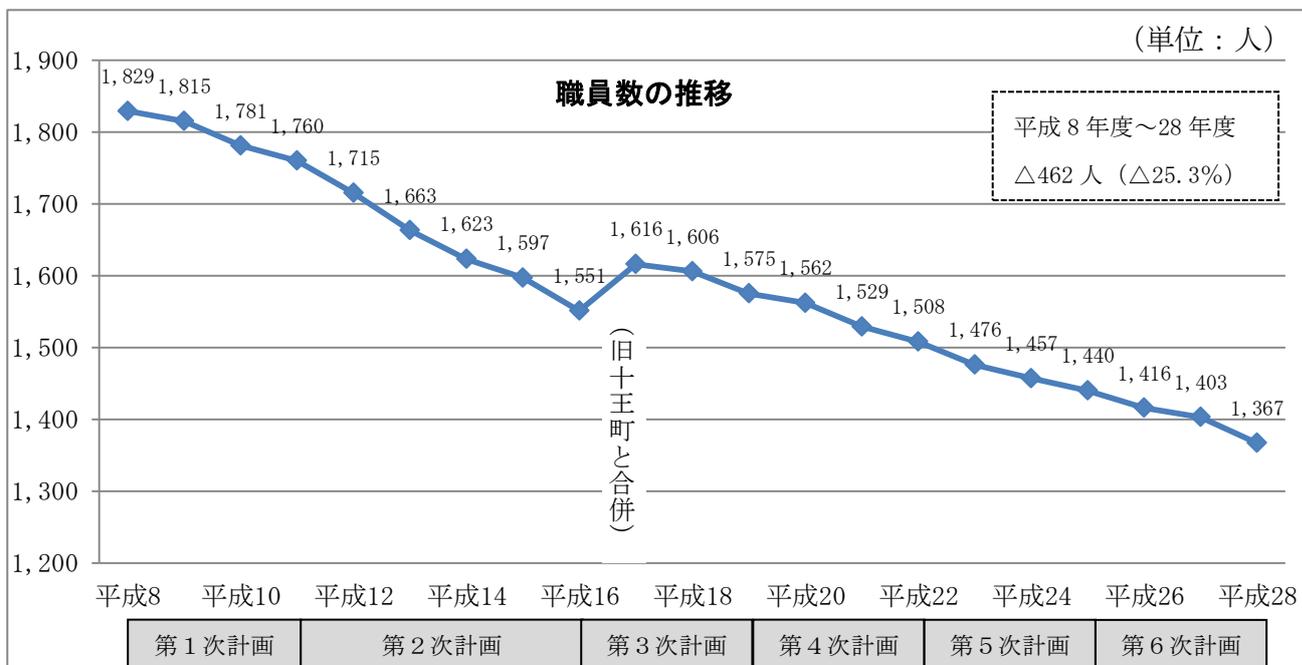
本市では、平成8年度を初年度として取り組んだ「日立市行政改革大綱」から、平成28年度までを推進期間としている「日立市行財政改革大綱（第6次計画）」まで、21年間にわたり間断なく行財政改革を推進してきました。

その行財政改革の取組により、定員適正化による職員数の削減や、補助金、使用料等の見直し、未利用地の公募売払いなどを実施して歳出削減や財源確保に努めるとともに、総合窓口の設置や市民課、支所の休日開庁の実施、公共施設の無休化などの市民サービスの向上に取り組み、一定の成果を挙げてきました。

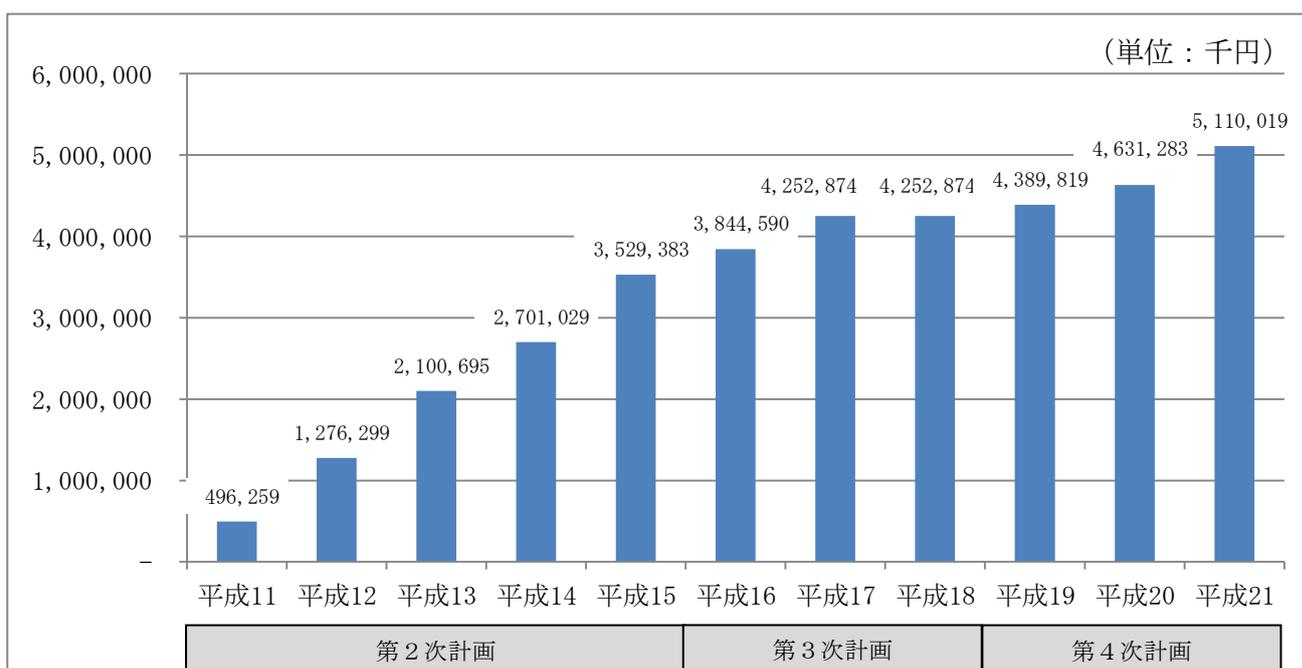
計画年次	基本理念等	推進件数	成果額	主な成果
行政改革大綱 (8～10年度)	地方分権に対応できる簡素で効率的な行政運営の確立	85件	24億4,000万円	・職員数削減 ・使用料等の見直し
行財政改革大綱 (第2次計画) (11～15年度)	スクラップアンドビルドの視点により事務事業の再点検	133件	85億1,700万円	・経常経費削減 ・未利用地売り払い
(第3次計画) (16～18年度)	市民との協働で進める新たな行財政システムの構築	110件	47億9,600万円	・総合窓口の設置 ・休日開庁
(第4次計画) (19～21年度)	市民とともに築く新たな行政スタイルをめざして	82件	38億3,500万円	・施設無休化の拡大 ・民間活力の導入
(第5次計画) (22～24年度)	変化に対応できる堅固な行政基盤の構築を目指して	74件	10億8,200万円	・内部事務の電子化 ・出資法人健全化
(第6次計画) (25～28年度)	変化に適応できる行財政基盤の確立	83件	20億1,200万円 (※28年度上期現在)	・積極的な情報発信 ・財源確保の推進
		延べ 567件	226億8,200万円 (※同上)	

(1) 主な取組の成果（計画で取り組んだ期間）

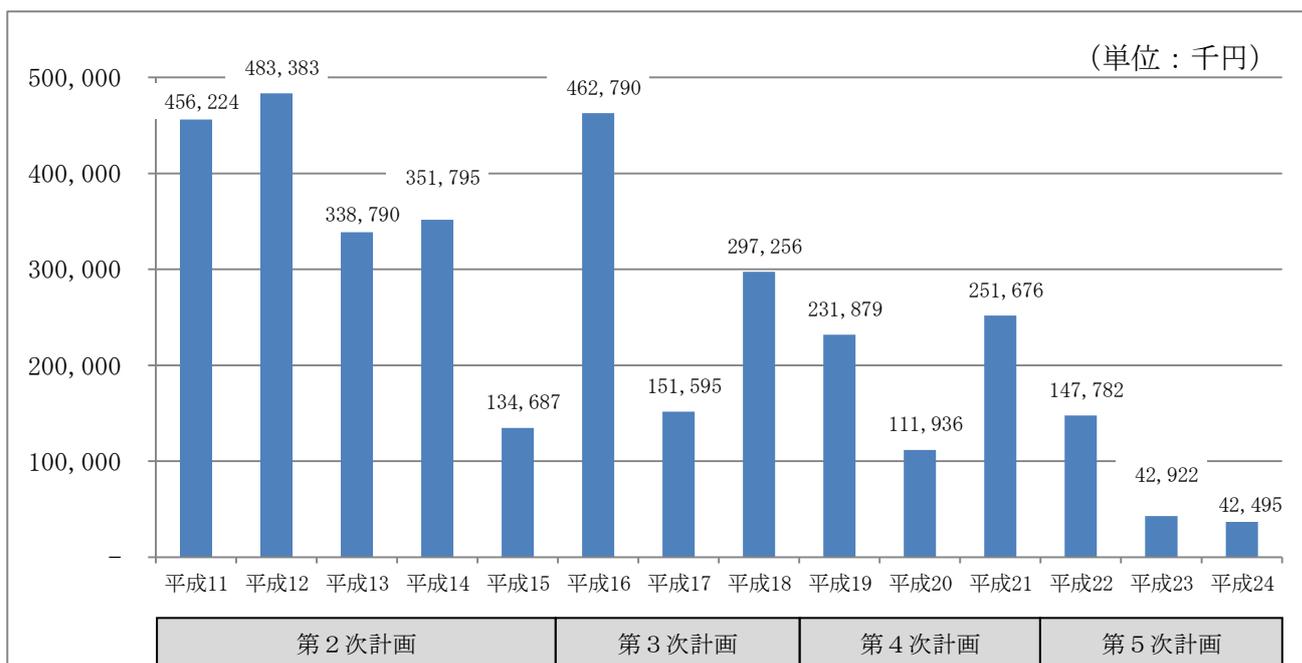
ア 職員数削減（第1次～第6次計画）



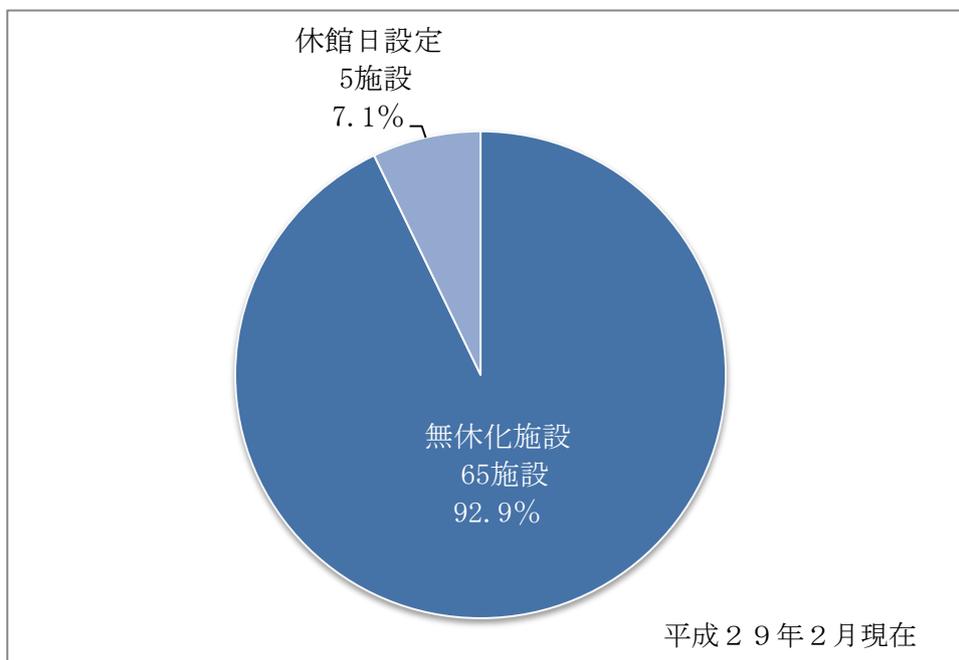
イ 経常経費削減（累計）（第2次～第4次計画）



ウ 未利用地売り払い（第2次～第5次計画）



エ 施設無休化の拡大（第3次～第4次計画）



- ※ 1 年末年始等の休館を除く。
- 2 市営住宅や保育園など特定の市民が利用する行政施設を除く。

2 行財政改革の流れ

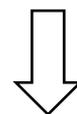
これまで取り組んできた行財政改革の流れを見ると、行政改革大綱（平成8～10年度）から行財政改革大綱第2次計画（11～15年度）では、スクラップアンドビルドの視点で行財政運営の徹底した簡素化・効率化を進め、組織定員の適正化や歳入歳出の見直しによる経費削減に取り組みました。

また、第3次計画（16～18年度）から第4次計画（19～21年度）では、市民ニーズに的確に対応し、行政サービス拡充の方向性を「量」から「質」へ転換を図るため、総合窓口の設置、市民窓口の土日開庁、市民利用施設の無休化など、市民サービスの向上に取り組みました。

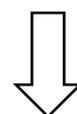
さらに、第5次計画（22～24年度）から第6次計画（25～28年度）では、公共施設マネジメントの検討、新財務会計システムの導入など、新たな課題に取り組みながら健全財政維持を推進しました。

これまでの取組を総括すると、第1次～2次行革で職員数削減や徹底した経費削減などにより組織体制のスリム化を進め、無駄な部分をそぎ落とすことから始まり、次に第3次～4次行革では、削減のみではなく、市民のライフスタイルの変化に合わせた休日開庁や施設の無休化などの市民サービス向上に取り組んできました。第5次～6次行革では、体制のスリム化と市民サービス向上を図りながら、健全財政の維持に取り組んできたということが言えます。

第1～第2次行革
経費削減



第3～第4次行革
市民サービスの向上



第5～第6次行革
健全財政維持



第2章 日立市の課題等

1 日立市の課題

安心と活力に満ち、笑顔輝くまちづくりを推進し、『元気な「日立市」みんなの力で地域共創』を実現するに当たり、課題と思われる事項は次のとおりです。

① 超高齢社会（2025年問題）

高齢化率が全国平均を上回り、高齢者が生きがいを持って生活できる環境づくりの要請が高まるとともに、山側に造成された住宅団地の住民の多くが高齢者になるなど、市特有の地理的状況における高齢者対策の取組が求められています。

② 本市の人口動態

自然動態(出生、死亡による人口の動き)に比べて、社会動態(転入、転出による人口の動き)の影響を大きく受けていることが特徴で、特に20歳代の東京圏への転出と30歳代の子育て世代の近隣市町村への転出傾向が見られます。

③ 財政収支の硬直化

人口減少などにより歳入の根幹をなす市税の減収が懸念される一方、少子高齢化の進展により社会保障費である扶助費は増加し、財政運営の硬直化が進むと見込まれています。

④ 公共施設の更新問題

多くの公共施設が昭和30～50年代に整備されており、今後、公共施設の維持更新費用は現在の約2.1倍必要になると予想されています。

⑤ 組織体制のスリム化と業務範囲の拡大

職員数削減を進めてきた一方で、地方分権一括法の施行や介護保険法改正による市町村への権限移譲、マイナンバー制度の導入、地方創生などカバーすべき事務の範囲が拡大しています。

また、市民の意向が市政に反映しやすいよう、事業の取組を明らかにするなど、一層の行政の見える化が求められています。

2 国の動向

それぞれの市町村が、地方分権が進展する中で自らの創意工夫により、自主的に行政サービスを提供する必要があり、そのために、ICTの活用等、社会経済の変化を踏まえた対応を求めています。

(1) 「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項（総務省）」（H27.8.28）

平成27年6月30日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」等を踏まえ、総務省において「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」が策定されました。

その中で、地方公共団体においては、人口減少・高齢化の進行、行政需要の多様化など社会経済情勢の変化に一層適切に対応することが求められるとしています。

国・地方を通じた厳しい財政状況下においても、引き続き質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供するためには、ICTの徹底的な活用や、民間委託等の推進など、より一層の行財政改革等の取組を求めています。

(2) 「地方制度調査会（内閣総理大臣の諮問機関）の答申」（H28.3.16）

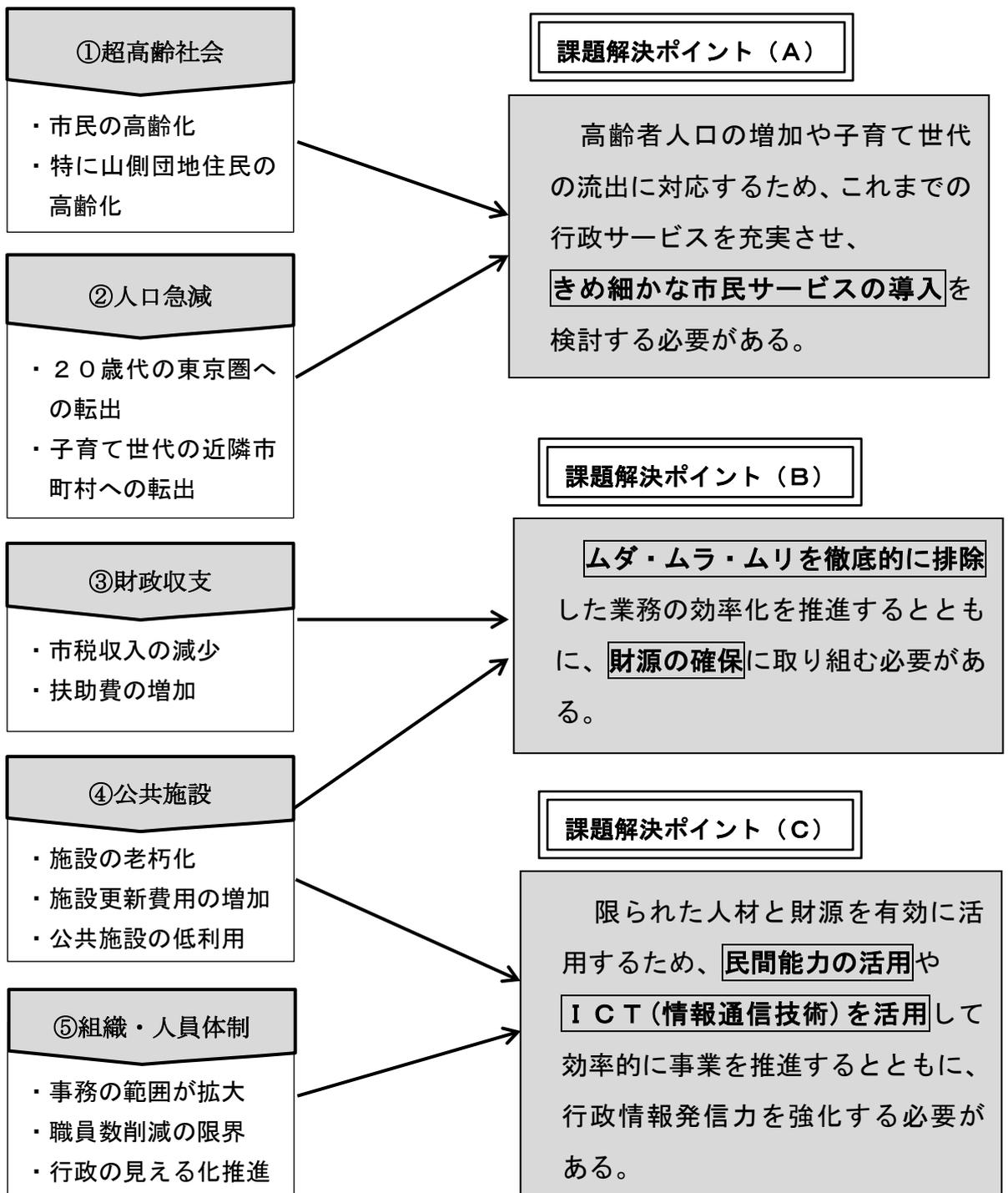
人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスの在り方について、内閣総理大臣の諮問機関である地方制度調査会から答申が出されました。

その中で、住民に身近な行政サービスを総合的に提供する役割を有する市町村にあっては、地域経営の主体として、人口減少を食い止めるために必要な施策や人口減少に伴い発生する課題を解決するために必要な施策等の対策を講じつつ、引き続き持続可能な形で人々の暮らしを支える行政サービスを提供する必要があるとされています。

3 課題解決に向けて

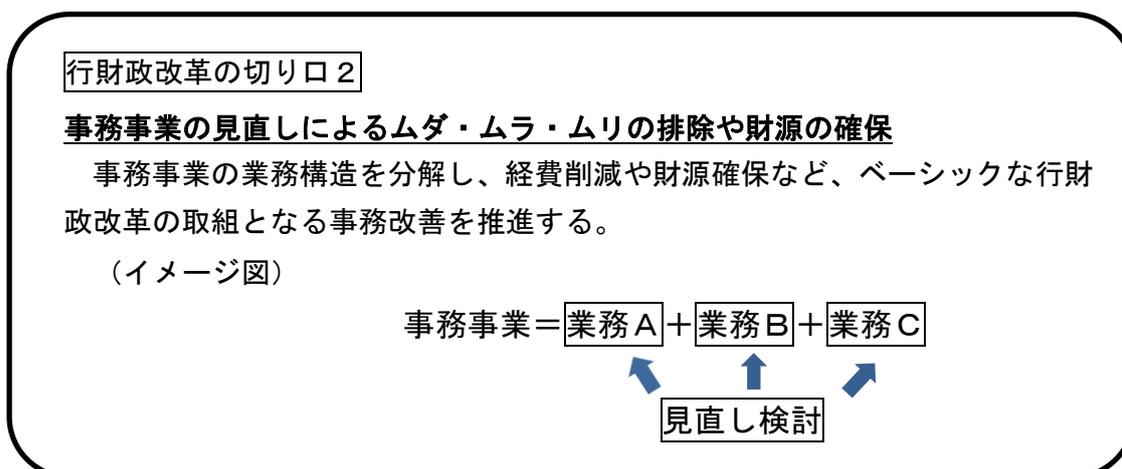
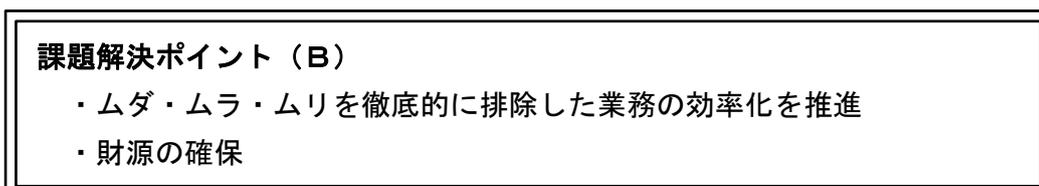
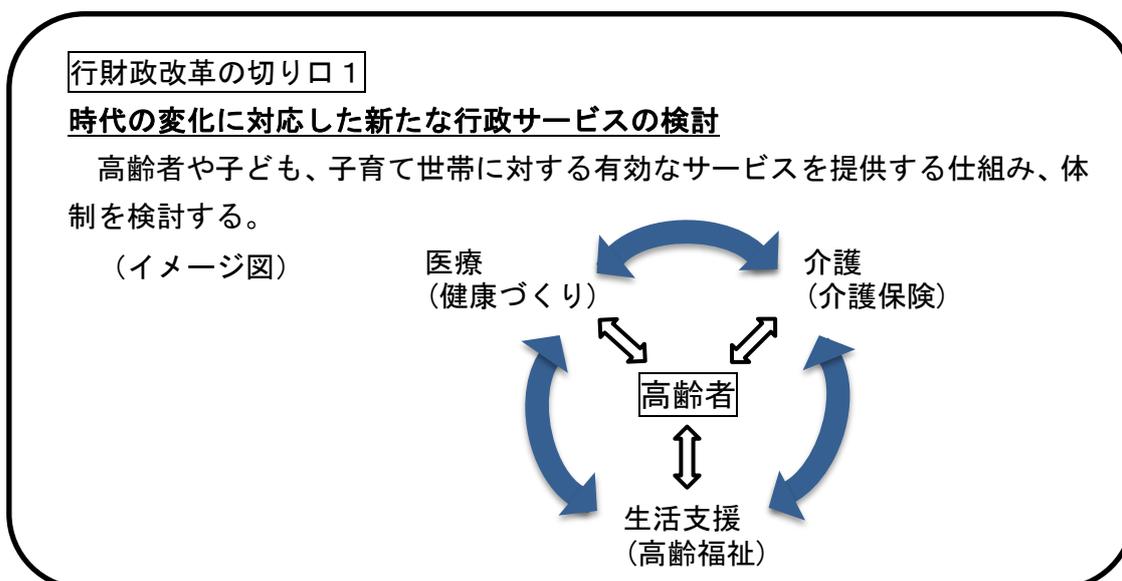
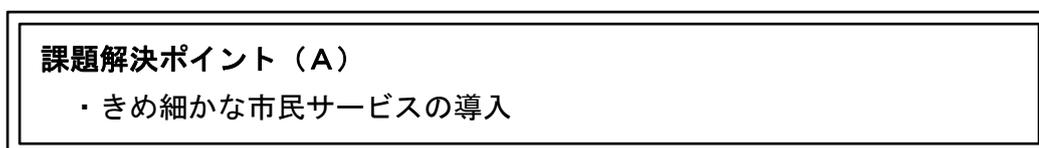
(1) 課題解決のポイント

国の「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」や「地方制度調査会の答申」を踏まえ、日立市の課題を解決するためには次のような課題解決のポイントが想定されます。



(2) 行財政改革の切り口

(A) ～ (C) の3つの課題解決ポイントから、行財政改革の取組には次のような切り口での検討が必要になります。



課題解決ポイント（C）

- ・ 民間能力の活用
- ・ I C T（情報通信技術）の活用
- ・ 行政情報発信力の強化



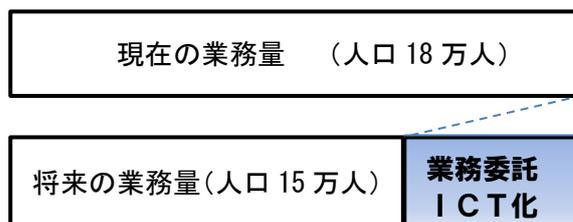
行財政改革の切り口3

民間等の創意工夫を最大限に活用した新たな事務処理システムの導入や

I C T（情報通信技術）の活用

事務事業の委託化・広域化や I C T の活用を進め、人口減少に対応した事務処理の効率化と市民サービスの確保を図る。

（イメージ図）



第3章 第7次行財政改革の基本事項

1 基本的な方向

日立市では、人口減少や少子高齢化に迅速かつ的確に対応し、後期基本計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略による地方創生事業を着実に推進することで、平成52年の目標人口15万人以上を目指しています。

そのような中、日立市がこれまでに取り組んだ行財政改革や、日立市が抱えている課題、国の動向などを踏まえると、これからの行財政改革には、人口急減・超高齢化などの大きな課題に迅速かつ的確に取り組むとともに、地方創生時代の中、自律的で持続的な行政運営をするため、市役所の業務形態や組織・仕事を将来の日立市の姿に対応させていくことが求められています。

また、これまでの行財政改革の取組を継続しつつ、総合計画や各事業の下支えとしての役割を担うことも期待されています。

2 基本理念

人口減少社会にあっても、それぞれの地域経済が安定し、人々が快適で安心な暮らしを営んでいけるような持続可能な地域社会の形成に取り組んでいく必要があります。

市民に身近な行政サービスを総合的に提供する役割を有する市役所においては、地域経営の主体として、人口減少を食い止めるために必要な施策や人口減少に伴い発生する課題を解決するために必要な施策等を講じつつ、引き続き、持続可能な形で人々の暮らしを支える行政サービスを提供する必要があります。

そこで、自律的で持続的な行政運営をするために、市役所の業務形態や組織・仕事を将来の日立市の姿に対応させていくことを目指して、次の基本理念の下、第7次行財政改革を推進していきます。

【基本理念】

将来を見据えた最適な行政運営システムの確立

3 基本方針

日立市の課題を解決するためのポイント及び行財政改革の切り口から、基本理念である「将来を見据えた最適な行政運営システムの確立」を実現するための3つの基本方針を設定して改革に取り組んでいきます。

【基本方針1】

時代の変化に対応した行政サービスの質的向上

高齢者人口が増加することで、今まで行政が行ってきた市民サービスでは対応しきれない新たなニーズが発生しています。また、人口減少を克服し、地方創生を実現するためにも、職員の質を高め、子ども、子育て世帯に対する有効なサービスを提供する仕組み、体制を検討する必要があります。

そのため、時代の変化に対応した、きめ細かな市民サービスの導入を検討し、行政サービスの質的向上を図ります。

【基本方針2】

効率的な行政運営の推進及び財源創出

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」とされており、常に事務事業の見直しを進め、経費削減や財源確保など、ベーシックな行財政改革となる事務改善を推進することは、第1次行革から継続するテーマとなっています。

そのため、効率的な行政運営を進めるとともに、財源の捻出を図ります。

基本方針2の細項目

- ① 事務改善等
- ② 財源の捻出

【基本方針3】

多様な主体との共創の推進

市事務事業の委託化・広域化やICTの活用を進め、人口減少時代に対応した事務処理の効率化と市民サービスの確保を図る必要があります。限られた人材と財源を有効に活用するため、市が直接携わる事務を見極めつつ、可能なものは事業そのものを民間委託等を導入し、将来の自治体規模に応じた業務量となるよう見直しを進めます。

一方では、業務量を減らすことで市民サービスが低下しないよう、ICT化の推進により、現行のサービス水準を維持向上させる取組も進めます。

さらに、市民が行政情報を容易に入手し、活用できるようにすることにより、各施策や事業に関心を持ってもらうことで、共創の取組が推進されるよう行政情報発信に努めます。

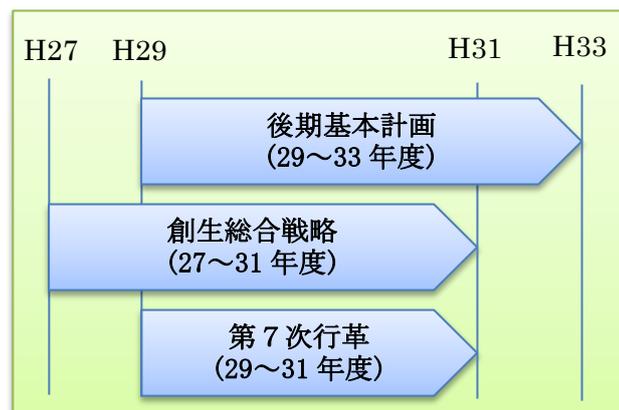
基本方針3の細項目

- ① 事務事業の共創・委託化の推進
- ② ICT化の推進

4 推進期間

推進期間は、平成29年度から平成31年度までの3年間とします。

平成29年度～平成31年度（3年間）



5 進行管理

推進状況は、行財政改革推進本部が市議会及び行財政改革推進会議に定期的に報告し、指導、助言を得ながら行財政改革を推進していきます。

6 行財政改革大綱及び推進状況の公表

行財政改革大綱及び推進状況は、市報や市のホームページに掲載して公表し、市民の理解と協力を得るとともに、意見や提案を進行管理に反映させていきます。

第4章 行財政改革の推進事項

1 行財政改革推進事項一覧（73項目）

（凡例）

推進事項欄の（継続）は前計画からの継続を表す。

年度欄の○は計画の推進又は検討事項の決定を、

→は調査やシステム開発などの準備を表す。

(1) 時代の変化に対応した行政サービスの質的向上（13項目）

No. 1	推進事項	市報紙面及び広告掲載の見直し		
内容	市報紙面構成を見やすく見直すとともに、広告掲載枠を増やして広告料（雑入）を確保する。			
担当部課	市長公室 広聴広報課	29年度	30年度	31年度
計画内容	市報紙面構成の見直し	○	○	○
計画数値	広告掲載件数	140枠	140枠	140枠

No. 2	推進事項	市民相談業務（専門相談）の充実		
内容	庁内関係課所や専門知識を有する関係団体等と連携し、相談業務（専門相談）の充実にを図る。			
担当部課	市長公室 広聴広報課	29年度	30年度	31年度
計画内容	専門相談業務の充実	○	○	○

No. 3	推進事項	防犯灯の在り方検討		
内容	町内会等加入者の減少や高齢化などの現状を踏まえ、今後の防犯灯の整備と運用の在り方を検討する。			
担当部課	総務部 生活安全課	29年度	30年度	31年度
計画内容	防犯灯の整備・運用方法の見直し	○		

No. 4	推進事項	戸別受信機の活用検討 (継続)		
内容	本来目的(災害情報提供)を妨げない範囲で、戸別受信機を活用した各種情報提供の在り方を検討する。			
担当部課	総務部 生活安全課	29年度	30年度	31年度
計画内容	戸別受信機の活用検討	○		

No. 5	推進事項	窓口業務時間帯の見直し検討		
内容	市民ニーズや業務の効率化を考慮し、市民課、支所窓口の平日開庁時間や休日開庁日の見直しを検討する。			
担当部課	総務部 市民課、支所、行政管理課	29年度	30年度	31年度
計画内容	窓口業務時間帯の検討	→	→	○
計画内容	休日開庁日の検討	→	→	○

No. 6	推進事項	若者活性化のための体制強化		
内容	青少年イベント企画部へのより広範囲から多くの若者の参画を図るとともに、ニーズ調査を実施し、その結果を若者交流事業に反映させる。			
担当部課	生活環境部 女性青少年課	29年度	30年度	31年度
計画内容	若者が取り組むサークル活動の支援等による青少年イベント企画部の体制強化及び若者を対象としたニーズ調査の実施	○	○	○

No. 7	推進事項	青少年電話相談・悩みごと相談体制の機能強化		
内容	青少年や保護者からの相談に関してよりの確なアドバイスを行えるよう、助言事例集の作成などのほか、類似機関等との連携強化を図る。			
担当部課	生活環境部 女性青少年課	29年度	30年度	31年度
計画内容	相談体制強化策の実施	○	○	○

No. 8	推進事項	ごみ等排出困難世帯回収支援事業の実施 (継続)			
内容	身体的な事情でごみ等を集積所まで運び出すことが困難な高齢者や障害者等の方を対象に、ごみ等の戸別回収を実施する。				
担当部課	生活環境部 環境衛生課、清掃センター、 市民活動課 保健福祉部 社会福祉課、高齢福祉課、 障害福祉課	29年度	30年度	31年度	
計画内容	戸別回収事業	→	○	○	

No. 9	推進事項	介護保険に係る窓口相談機能の強化			
内容	介護保険サービスに関する窓口相談業務の専門性を高めるとともに、関係課が連携して対応できる相談窓口の在り方について検討する。				
担当部課	保健福祉部 介護保険課、高齢福祉課	29年度	30年度	31年度	
計画内容	窓口業務の見直し	→	○	○	

No. 10	推進事項	子どもセンターの機能強化			
内容	健康づくり推進課と連携し、子育て世代包括支援センター事業の実施機関としての子どもセンターの機能を強化し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援を目指して、主に乳児期以降の相談を行う。				
担当部課	保健福祉部 子ども福祉課、 健康づくり推進課	29年度	30年度	31年度	
計画内容	利用者支援事業の推進	○	○	○	

No. 11	推進事項	幼児施設の適正配置等の検討 (継続)		
内容	中長期的視点での公立幼児施設（幼稚園・保育園・認定こども園）の適正配置を検討する。			
担当部課	保健福祉部 子ども施設課 教育委員会 総務課、学務課	29年度	30年度	31年度
計画内容	公立幼児施設の耐震化への対応も含めて適正配置を検討	○	○	○

No. 12	推進事項	救急救命士有資格者の増員配置 (継続)		
内容	救命率を向上させるため、研修派遣や新規採用等で救急救命士有資格者を増員し、救急車に常時搭乗する専従救命士を増員配置する。			
担当部課	消防本部 総務課	29年度	30年度	31年度
計画内容	専従救命士の増員配置	○	○	○
計画数値	専従救命士増員数	1人	1人	2人

No. 13	推進事項	救急車の適正利用の啓発事業 (継続)		
内容	軽症患者による救急車の不適正利用を減少させるため、各種広報媒体で救急車の適正利用を呼びかける。			
担当部課	消防本部 警防課	29年度	30年度	31年度
計画内容	各種広報媒体を通じた啓発	○	○	○

(2) 効率的な行政運営の推進及び財源創出（37項目）

① 事務改善等（25項目）

No. 14	推進事項	経常的な事務事業の見直し（継続）		
内容	各部課所における経常的な事務事業の総点検を実施する。 見直しが必要な事業を洗い出し、廃止、縮小を含めた事業内容の変更に取り組む。			
担当部課	市長公室 企画調整課 総務部 行政管理課 財政部 財政課、関係課	29年度	30年度	31年度
計画内容	経常的な事務事業の見直し	○	○	○

No. 15	推進事項	公共料金(電気、ガス)の一括契約、一括支払の検討		
内容	複数施設の電力供給を同一事業者と一括契約し、電気料金の低減を検討する。 また、ガスの自由化を見据え、電気、ガス料金のトータルコストの低減を検討する。			
担当部課	総務部 総務課、関係課	29年度	30年度	31年度
計画内容	公共料金の一括契約、一括支払の検討	○	○	

No. 16	推進事項	保存文書のデジタルデータ化の推進		
内容	保存文書、各種計画書、報告書等の行政資料について、閲覧を容易にするため、今後の利用等を勘案しながらデジタルデータ化を進める。			
担当部課	総務部 総務課、関係課	29年度	30年度	31年度
計画内容	保存文書のデジタルデータ化	○	○	○

No. 17	推進事項	多様な人材の積極的な活用		
内容	再任用職員など多様な任用形態の職員を効果的に活用するとともに、女性職員が活躍できる場の拡大や、限られた人数の職員を有効に活用するための職員流動体制の拡充を推進する。			
担当部課	総務部 人事課 上下水道部 総務課 教育委員会 総務課	29年度	30年度	31年度
計画内容	多様な任用形態の職員活用	○	○	○

No. 18	推進事項	組織・機構の見直し (継続)		
内容	社会情勢の変化に合わせた簡素で効率的な組織・機構の整備を推進する。			
担当部課	総務部 行政管理課	29年度	30年度	31年度
計画内容	組織・機構の見直し	○	○	○

No. 19	推進事項	公共施設の活用検討		
内容	公共施設マネジメントの基本方針に沿って、公共施設の有効活用及び施設機能の適正配置を検討する。			
担当部課	総務部 行政管理課、関係課	29年度	30年度	31年度
計画内容	公共施設の有効活用検討	○	○	○

No. 20	推進事項	効率的な公用車購入の基準作成		
内容	市が購入する公用車の仕様を統一し、一括して購入する基準を作成することで、効率的な公用車の購入を推進する。(障害者用車両やダンプカー等の特殊車両は除く。)			
担当部課	財政部 契約検査課	29年度	30年度	31年度
計画内容	公用車購入基準の作成	→	○	○

No. 21	推進事項	シビックセンター利用率向上の検討		
内 容	シビックセンターの利用率向上策を検討する。			
担当部課	生活環境部 市民活動課	29年度	30年度	31年度
計画内容	利用率向上策の検討	○	○	○

No. 22	推進事項	親善都市交流情報の共有、事業連携の検討		
内 容	親善都市（群馬県桐生市、山形県山辺町）との交流に関する庁内各課の情報共有を図る体制を整備し、各課事業の連携を検討する。			
担当部課	生活環境部 市民活動課 総務部 人事課	29年度	30年度	31年度
計画内容	庁内各課所の情報共有・連携	→	○	○

No. 23	推進事項	エコオフィスの推進（継続）		
内 容	温室効果ガスを削減するためには、職員の意識改革と各課等における自主的な取組の推進が重要であるため、エコオフィスの推進方法を見直す。			
担当部課	生活環境部 環境政策課	29年度	30年度	31年度
計画内容	エコオフィスの推進	→	○	○

No. 24	推進事項	日立市社会福祉事業団の運営体制強化の検討（継続）		
内 容	日立市社会福祉事業団のより効率的な施設運営を目指し、職員の定員管理、給与改革、経費削減など、運営体制の強化を検討する。			
担当部課	保健福祉部 高齢福祉課	29年度	30年度	31年度
計画内容	日立市社会福祉事業団の運営体制強化検討	○	○	○

No. 25	推進事項	市営住宅用途廃止事業 (継続)		
内容	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に用途廃止し、管理戸数の適正化を図る。			
担当部課	保健福祉部 住宅課	29年度	30年度	31年度
計画内容	市営住宅用途廃止の推進	○	○	○
計画数値	用途廃止戸数	39戸	41戸	122戸

No. 26	推進事項	日立地区産業支援センター事業への国、県等補助メニューの活用による体制強化の支援 (継続)		
内容	日立地区産業支援センターの重点分野に経営資源を投入するため、国、県等の施策・補助メニューの活用促進を支援する。			
担当部課	産業経済部 商工振興課	29年度	30年度	31年度
計画内容	国、県等の施策・補助メニューの活用支援	○	○	○

No. 27	推進事項	かみね公園の集客力向上策の推進 (継続)		
内容	市と(公財)日立市公園協会が連携してかみね公園全体の集客力向上策や来園者サービスを推進し、(公財)日立市公園協会の将来に向けた体制強化を図る。			
担当部課	産業経済部 かみね公園管理事務所	29年度	30年度	31年度
計画内容	かみね公園の集客力向上策推進	○	○	○

No. 28	推進事項	上下水道事業における経営戦略の策定		
内容	安定的に上下水道事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、国(総務省)から策定を求められている上下水道事業の「経営戦略」を策定する。			
担当部課	上下水道部 総務課、経理課、下水道課	29年度	30年度	31年度
計画内容	経営戦略の策定	→	○	

No. 29	推進事項	水道管路施設の効率的な更新工事の推進		
内容	水道施設更新計画に基づく更新工事を引き続き実施し、水道管路施設の耐震化を推進するとともに、経費の縮減及び国、県への要望などで積極的な財源の確保に努める。			
担当部課	上下水道部 水道課	29年度	30年度	31年度
計画内容	効率的な更新工事の推進	○	○	○

No. 30	推進事項	漏水調査の効率的な実施 (継続)		
内容	効率的な漏水調査を実施し、更なる有収率の向上に努める。			
担当部課	上下水道部 水道課	29年度	30年度	31年度
計画内容	効率的な漏水調査	○	○	○
計画数値	有収率	90.2%	90.4%	90.6%

No. 31	推進事項	ポンプの規制運転による電力使用量の削減 (継続)		
内容	ポンプの規制運転を実施し、久慈川系の送水施設及び十王川系の浄水施設等の電力使用量の削減に努める。			
担当部課	上下水道部 浄水課	29年度	30年度	31年度
計画内容	電力使用量の削減取組	○	○	○
計画数値	電力使用量削減率 (H27年度基準)	△0.5%	△0.5%	△0.5%

No. 32	推進事項	下水道管路施設の効率的な耐震化工事の推進		
内容	下水道管路施設の耐震化を推進するとともに、経費の縮減及び国、県への要望などで積極的な財源の確保に努める。			
担当部課	上下水道部 下水道課	29年度	30年度	31年度
計画内容	効率的な耐震化工事の推進	○	○	○

No. 33	推進事項	池の川処理場の施設規模適正化の検討		
内容	日立市下水道ストックマネジメント計画（処理場編）を策定し、適正な必要水処理施設規模を検討する。			
担当部課	上下水道部 浄化センター	29年度	30年度	31年度
計画内容	下水道ストックマネジメント計画の策定	○		
計画内容	適正な必要水処理施設規模の検討	→	→	○

No. 34	推進事項	池の川処理場の効率的な耐震化工事の推進		
内容	池の川処理場の耐震化を推進するとともに、経費の縮減及び国、県への要望などで積極的な財源の確保に努める。			
担当部課	上下水道部 浄化センター	29年度	30年度	31年度
計画内容	効率的な耐震化工事の推進	→	○	○

No. 35	推進事項	南部地区消防庁舎の統合		
内容	社会情勢の将来展望を見据え、効率性を持たせた消防体制の強化を図るため、消防施設の適正配置を行う。			
担当部課	消防本部 総務課	29年度	30年度	31年度
計画内容	消防庁舎の統合	→	→	○

No. 36	推進事項	学校給食共同調理場の統合		
内容	宮田学校給食共同調理場と十王学校給食共同調理場を統合して新たな学校給食共同調理場を建設するとともに、調理業務等を民間委託する。			
担当部課	教育委員会 学校施設課 宮田学校給食共同調理場 総務課	29年度	30年度	31年度
計画内容	学校給食共同調理場の統合	→	→	○

No. 37	推進事項	スポーツ広場等の在り方検討 (継続)		
内容	スポーツ施設に対する競技団体や市民ニーズを把握するとともに、市スポーツ振興計画、公共施設マネジメント前期行動計画等を踏まえながら、施設の統廃合や管理方法の見直しなど、スポーツ広場等の在り方を検討する。			
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	29年度	30年度	31年度
計画内容	スポーツ広場等の在り方検討	○	○	○

No. 38	推進事項	視聴覚センターの在り方検討 (継続)		
内容	事務事業の業務内容を見直して廃止や一部委託等を検討するとともに、業務統合を検討する。			
担当部課	教育委員会 視聴覚センター	29年度	30年度	31年度
計画内容	業務統合の検討	→	○	○

② 財源の捻出（12項目）

No. 39	推進事項	市営駐車場の運営方法の見直し (継続)		
内容	各市営駐車場周辺の料金調査及び需要分析を行い、運営方法の見直しを推進する。			
担当部課	総務部 生活安全課	29年度	30年度	31年度
計画内容	市営駐車場の運営方法見直し	→	○	

No. 40	推進事項	地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保 (継続)		
内容	魅力ある地場産品等の発掘・活用による「ふるさと寄附」の確保及び市のイメージ向上につながるPRを推進する。			
担当部課	財政部 市民税課 産業経済部 観光物産課	29年度	30年度	31年度
計画内容	ふるさと寄附への地場産品等の活用	○	○	○

No. 41	推進事項	公債費の削減に向けた取組		
内容	市債の繰上償還や借換えなど、公債費の削減に向けた取組について検討する。			
担当部課	財政部 財政課	29年度	30年度	31年度
計画内容	公債費の削減検討	→	○	○

No. 42	推進事項	基金の効率的な活用の検討		
内容	利子収入が減少しているため、より有利な基金の活用方法を検討する。			
担当部課	財政部 財政課	29年度	30年度	31年度
計画内容	基金の活用検討	○	○	○

No. 43	推進事項	市税の収納率向上 (継続)		
内容	市税の収納率、納期内納付の向上を図る。			
担当部課	財政部 納税課	29年度	30年度	31年度
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○
計画数値	市税収納率 (現年度)	98.0%	98.0%	98.0%

No. 44	推進事項	借地の解消推進 (継続)		
内容	公共用地調整委員会の審議を経て計画的に借地買取りを行うとともに、施設の見直し(用途廃止等)を推進し、積極的な返地により借地料縮減を行う。			
担当部課	財政部 管財課	29年度	30年度	31年度
計画内容	借地の解消	○	○	○

No. 45	推進事項	インターネットオークションを活用した財産売却の検討		
内容	市有地や財産の処分について、インターネットオークションを活用した売却を検討する。			
担当部課	財政部 契約検査課、管財課	29年度	30年度	31年度
計画内容	インターネットオークションの活用検討	→	→	○

No. 46	推進事項	市営霊園管理料収納に係る業務の強化		
内容	市営霊園の使用確認を強化し、収納率向上を図る。			
担当部課	生活環境部 環境衛生課	29年度	30年度	31年度
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○
計画数値	霊園管理料収納率（現年度）	99.0%	99.1%	99.2%

No. 47	推進事項	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上（継続）		
内容	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上を図る。			
担当部課	保健福祉部 国民健康保険課	29年度	30年度	31年度
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○
計画数値	国民健康保険料収納率（現年度）	92.0%	92.0%	92.0%
計画数値	介護保険料収納率（現年度）	99.0%	99.0%	99.0%
計画数値	後期高齢者医療保険料収納率（現年度）	99.6%	99.6%	99.6%

No. 48	推進事項	ジェネリック医薬品の利用促進（継続）		
内容	価格の安い後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図り、保険給付費の伸びを抑制する。			
担当部課	保健福祉部 国民健康保険課	29年度	30年度	31年度
計画内容	ジェネリック医薬品の利用促進	○	○	○
計画数値	ジェネリック医薬品導入率	65.0%	70.0%	75.0%

No. 49	推進事項	市営住宅管理使用料の収納率向上 (継続)		
内容	市営住宅管理使用料の収納率向上を図る。			
担当部課	保健福祉部 住宅課	29年度	30年度	31年度
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○
計画数値	住宅使用料収納率 (現年度)	98.0%	98.0%	98.0%

No. 50	推進事項	上下水道料金の収納率向上		
内容	上下水道料金の収納率向上を図る。			
担当部課	上下水道部 料金課	29年度	30年度	31年度
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○
計画数値	上下水道料金の収納率 (現年度)	93.0%	93.1%	93.2%

(3) 多様な主体との共創の推進（23項目）

① 事務事業の共創・委託化の推進（14項目）

No. 51	推進事項	効果的な行政放送番組制作の推進		
内容	職員の関わり方や提供すべき情報内容の検討を踏まえ、ケーブルテレビ行政放送の番組制作方法・内容を見直す。			
担当部課	市長公室 広聴広報課	29年度	30年度	31年度
計画内容	行政放送番組の見直し	○	○	○

No. 52	推進事項	国体開催に向けた市民等との共創		
内容	平成31年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」に向け、市民等に様々な活動へのより主体的な参画を求め、新たな共創の取組を検討実施する。			
担当部課	総務部 国体推進担当、関係課	29年度	30年度	31年度
計画内容	共創の取組の実施	→	→	○

No. 53	推進事項	新庁舎情報センター機能の充実		
内容	市政に関する情報の総合窓口として、行政資料（有償頒布資料を含む。）のほか、観光案内等の各種パンフレット、イベント案内等を情報センターに配架し、行政情報発信の拡充を図る。			
担当部課	総務部 総務課	29年度	30年度	31年度
計画内容	市政情報センターの設置	○		
計画内容	市政情報センター機能の充実	○	○	○

No. 54	推進事項	生活困窮者自立相談支援事業の民間委託検討		
内容	専門性の高い生活困窮者の相談支援体制を確保・維持するため、民間委託を検討する。			
担当部課	保健福祉部 社会福祉課	29年度	30年度	31年度
計画内容	自立相談支援事業の民間委託の検討	→	○	○

No. 55	推進事項	地域包括支援センターの民間委託推進		
内容	市が直営で実施している圏域の地域包括支援センターの民間委託を推進する。			
担当部課	保健福祉部 高齢福祉課	29年度	30年度	31年度
計画内容	地域包括支援センターの民間委託の推進	○	○	○

No. 56	推進事項	鳩が丘障害者福祉施設への指定管理者制度導入検討 (継続)		
内容	鳩が丘障害者福祉施設再整備に合わせ、市直営及び指定管理者制度と管理形態の異なる各施設を、一体管理できるような指定管理者制度導入を検討する。			
担当部課	保健福祉部 障害福祉課	29年度	30年度	31年度
計画内容	指定管理者制度導入検討	→	→	○

No. 57	推進事項	がん検診業務委託の拡大		
内容	がん検診業務の委託内容拡大を検討し、事務の効率化を図る。			
担当部課	保健福祉部 健康づくり推進課	29年度	30年度	31年度
計画内容	がん検診業務の委託拡大	→	→	○

No. 58	推進事項	市営住宅の効率的な管理方法の検討 (継続)		
内容	指定管理者制度導入による効果及び管理経費縮減額などを考慮し、市営住宅の効率的な管理方法を検討する。			
担当部課	保健福祉部 住宅課	29年度	30年度	31年度
計画内容	効率的な管理手法の検討	→	○	○

No. 59	推進事項	広域連携による路線バスネットワークの検討		
内容	近隣自治体と連携・協力することにより、圏域全体の路線バスネットワークの見直しを検討する。			
担当部課	都市建設部 都市政策課	29年度	30年度	31年度
計画内容	圏域の路線バスネットワーク見直し検討	○	○	○

No. 60	推進事項	道路センターにおける業務の一部民間委託導入検討		
内容	道路センターで実施している構造物（側溝や土留等）補修及び舗装作業について、民間委託の導入を検討し、作業効率の維持を図る。			
担当部課	都市建設部 道路管理課 道路センター	29年度	30年度	31年度
計画内容	道路センターにおける業務の一部民間委託導入検討	→	→	○

No. 61	推進事項	観光利便施設維持管理業務の民間委託等検討		
内容	観光利便施設（トイレ、シャワー）の維持管理業務（清掃、修理）について、包括的民間委託等を検討する。			
担当部課	産業経済部 観光物産課	29年度	30年度	31年度
計画内容	観光利便施設への包括的民間委託の検討	→	→	○

No. 62	推進事項	海水浴場運営業務の民間委託検討		
内容	海水浴場開設期間中の運営業務について、スポーツ関連企業等への民間委託を検討する。			
担当部課	産業経済部 観光物産課	29年度	30年度	31年度
計画内容	海水浴場運営業務への民間委託の検討	→	○	○

No. 63	推進事項	動物園窓口業務の民間委託検討		
内容	入園券販売、案内、収納等の窓口業務の民間委託を検討する。			
担当部課	産業経済部 かみね公園管理事務所	29年度	30年度	31年度
計画内容	窓口業務の委託の検討	→	→	○

No. 64	推進事項	効果的・効率的な図書館運営方法の検討		
内容	高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、多様な主体との協働による効果的・効率的な図書館運営方法を検討する。			
担当部課	教育委員会 記念図書館	29年度	30年度	31年度
計画内容	効果的・効率的な図書館運営方法の検討	→	→	○

② ICT化の推進（9項目）

No. 65	推進事項	ウェブカメラを活用した相談業務の実施		
内容	支所の窓口と本庁の保健福祉担当課所にウェブカメラとモニターを設置し、支所における保健福祉関連の相談を本庁の担当者が画面を通して対応することで、より迅速で的確な相談業務を実施する。			
担当部課	総務部 行政管理課、各支所 保健福祉部 関係課	29年度	30年度	31年度
計画内容	本庁での相談業務	→	○	○
計画数値	ウェブカメラ等設置箇所	—	2箇所	5箇所

No. 66	推進事項	タブレット端末等を活用した電子会議の推進		
内容	会議で使用する紙資料のほか、動画資料などをタブレット端末等で参照し、効果的な会議運営やペーパーレス化を推進する。			
担当部課	総務部 行政管理課	29年度	30年度	31年度
計画内容	タブレット端末等活用会議の実施	→	○	○
計画数値	タブレット端末導入台数	—	20台	—

No. 67	推進事項	スマートフォン向け日立市地域情報アプリの検討		
内容	ホームページ、市報、災害などの情報を市民に提供するスマートフォン向け日立市地域情報アプリの導入を検討する。			
担当部課	総務部 行政管理課、生活安全課 市長公室 広聴広報課	29年度	30年度	31年度
計画内容	日立市地域情報アプリ配信の検討	→	→	○

No. 68	推進事項	災害情報の迅速な収集方法の検討		
内容	災害危険箇所の状況を遠隔地から常に監視することができる災害監視カメラを導入するとともに、職員がスマートフォンのアプリなどを活用して、災害危険箇所の状況を迅速に収集・提供できる方法を検討する。			
担当部課	総務部 生活安全課	29年度	30年度	31年度
計画内容	災害時アプリ活用の検討	○	○	○
計画内容	災害監視カメラの導入	○		
計画数値	災害監視カメラ導入数	5箇所		

No. 69	推進事項	戸籍事務処理の効率化の検討		
内 容	市民課の戸籍システムを見直し、窓口事務処理の効率化を推進するとともに、コンビニエンスストアでの戸籍証明書交付を検討する。			
担当部課	総務部 市民課	29年度	30年度	31年度
計画内容	戸籍システムの見直し	○		
計画内容	コンビニエンスストアでの戸籍証明書交付	○	○	○

No. 70	推進事項	ごみ処理方法や収集日お知らせアプリの配信		
内 容	スマートフォンを活用し、ごみの分別や出し方、集積所の位置確認ができる機能とごみ収集日を知らせるアプリを導入する。			
担当部課	生活環境部 清掃センター、環境衛生課	29年度	30年度	31年度
計画内容	スマートフォン用アプリの配信	→	→	○

No. 71	推進事項	都市計画情報の公開システムの導入		
内 容	都市計画情報のデータ化を実施し、市民が利用（閲覧・検索）しやすい情報の公開及び照会業務に対応したシステムを構築する。			
担当部課	都市建設部 都市政策課	29年度	30年度	31年度
計画内容	都市計画情報公開システムの導入	→	→	○

No. 72	推進事項	林地台帳及び地図情報の導入		
内 容	県、他市と共同して森林クラウドシステムを整備し、林地台帳と附帯する地図情報を公開する。			
担当部課	産業経済部 農林水産課	29年度	30年度	31年度
計画内容	森林クラウドシステムの導入	→	○	

No. 73	推進事項	電子書籍貸出サービスの導入検討		
内容	ICTを活用した電子書籍貸出サービスの導入について調査・検討する。			
担当部課	教育委員会 記念図書館	29年度	30年度	31年度
計画内容	電子書籍貸出サービスの導入検討	→	→	○

2 財源確保額等目標

推進事項のうち、財源確保につながるもの、経費削減につながるものの目標額

(単位：千円)

年度	財源確保額	経費削減額	計
平成 29 年度	704, 200	22, 569	726, 769
平成 30 年度	4, 200	14, 452	18, 652
平成 31 年度	4, 200	17, 072	21, 272
合 計	712, 600	54, 093	766, 693

目標額内訳（平成 29～31 年度）

(1) 財源確保額

- ・市報紙面及び広告掲載の見直し（No.1） 12, 600 千円
- ・地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保（No.40） 700, 000 千円

(2) 経費削減額

- ・経常的な事務事業の見直し（No.14） 30, 000 千円
- ・公共料金（電気、ガス）の一括契約、一括支払の検討（No.15） 4, 060 千円
- ・市営住宅用途廃止事業（No.25） 12, 713 千円
- ・ポンプの規制運転による電力使用量の削減（No.31） 2, 753 千円
- ・借地の解消推進（市営住宅除く。）（No.44） 4, 567 千円

3 行財政改革大綱（第7次計画）の体系図

基本理念

推進期間
平成29～31年度（3年間）

将来を見据えた最適な行政運営システムの確立

基本方針1

時代の変化に対応した行政サービスの質的向上

1	市報紙面及び広告掲載の見直し
2	市民相談業務（専門相談）の充実
3	防犯灯の在り方検討
4	戸別受信機の活用検討
5	窓口業務時間帯の見直し検討
6	若者活性化のための体制強化
7	青少年電話相談・悩みごと相談体制の機能強化
8	ごみ等排出困難世帯回収支援事業の実施
9	介護保険に係る窓口相談機能の強化
10	子どもセンターの機能強化
11	幼児施設の適正配置等の検討
12	救急救命士有資格者の増員配置
13	救急車の適正利用の啓発事業

基本方針2

効率的な行政運営の推進及び財源創出

① 事務改善等		② 財源の捻出	
14	経常的な事務事業の見直し	39	市営駐車場の運営方法の見直し
15	公共料金（電気、ガス）の一括契約、一括支払の検討	40	地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保
16	保存文書のデジタルデータ化推進	41	公債費の削減に向けた取組
17	多様な人材の積極的な活用	42	基金の効率的な活用の検討
18	組織・機構の見直し	43	市税の収納率向上
19	公共施設の活用検討	44	借地の解消推進
20	効率的な公用車購入の基準作成	45	インターネットオークションを活用した財産売却の検討
21	シビックセンター利用率向上の検討	46	市営霊園管理料収納に係る業務の強化
22	親善都市交流情報の共有、事業連携の検討	47	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上
23	エコオフィスプランの推進	48	ジェネリック医薬品の利用促進
24	日立市社会福祉事業団の運営体制強化の検討	49	市営住宅管理使用料の収納率向上
25	市営住宅用途廃止事業	50	上下水道料金の収納率向上
26	日立地区産業支援センター事業への国、県等補助メニューの活用による体制強化の支援		
27	かみね公園の集客力向上策の推進		
28	上下水道事業における経営戦略の策定		
29	水道管路施設の効率的な更新工事の推進		
30	漏水調査の効率的な実施		
31	ポンプの規制運転による電力使用量の削減		
32	下水道管路施設の効率的な耐震化工事の推進		
33	池の川処理場の施設規模適正化の検討		
34	池の川処理場の効率的な耐震化工事の推進		
35	南部地区消防庁舎の統合		
36	学校給食共同調理場の統合		
37	スポーツ広場等の在り方検討		
38	視聴覚センターの在り方検討		

基本方針3

多様な主体との共創の推進

① 事務事業の共創・委託化の推進		② ICT化の推進	
51	効果的な行政放送番組制作の推進	65	ウェブカメラを活用した相談業務の実施
52	国体開催に向けた市民等との共創	66	タブレット端末等を活用した電子会議の推進
53	新庁舎情報センター機能の充実	67	スマートフォン向け日立市地域情報アプリの検討
54	生活困窮者自立相談支援事業の民間委託検討	68	災害情報の迅速な収集方法の検討
55	地域包括支援センターの民間委託推進	69	戸籍事務処理の効率化の検討
56	鳩が丘障害者福祉施設への指定管理者制度導入検討	70	ごみ処理方法や収集日お知らせアプリの配信
57	がん検診業務委託の拡大	71	都市計画情報の公開システムの導入
58	市営住宅の効率的な管理方法の検討	72	林地台帳及び地図情報の導入
59	広域連携による路線バスネットワークの検討	73	電子書籍貸出サービスの導入検討
60	道路センターにおける業務の一部民間委託導入検討		
61	観光利便施設維持管理業務の民間委託等検討		
62	海水浴場運営業務の民間委託検討		
63	動物園窓口業務の民間委託検討		
64	効果的・効率的な図書館運営方法の検討		

凡例

番号網掛け：新規推進事項

番号網掛けなし：6次行革からの継続

第5章 参考資料

1 日立市行財政改革推進会議委員名簿

※ 敬称略、順不同

区 分	所 属 (役 職 等)	氏 名	備 考
学識経験者	茨城キリスト教大学 副学長	池 内 耕 作	委員長
	元茨城県土木部長	須 藤 修 一	
産業 関係	(株)日立製作所電力ビジネスユニット 日立事業所総務部 庶務課 課長	水 出 浩 司	
	(株)赤津工業所 常務取締役	赤 津 浩 史	
	商工団体 日立商工会議所 副会頭	小 峰 保 信	
	勤労者団体 日立市勤労者協議会 会長	小 坂 祐 之	
市民活 動関係	市民活動団体 日立市コミュニティ推進協議会 会長	志 賀 勝 弘	副委員長
	福祉・女性団体 日立市福祉団体連絡協議会	益 子 明 子	
市民公募委員		田 所 英 子	
		萩野谷 茂 子	

任期：平成28年8月15日～平成31年7月31日

2 日上市行財政改革推進本部会議委員名簿

(平成28年4月1日現在)

No.	役 割	役 職	氏 名
1	本部長	市 長	小 川 春 樹
2	副本部長	副市長	梶 山 隆 範
3	副本部長	副市長	横 山 伸 一
4	本部員	公営企業管理者	豊 田 泰 二
5	本部員	教育長	中 山 俊 恵
6	本部員	監査委員	吉 原 昌 志
7	本部員	市長公室長	吉 成 日出男
8	本部員	総務部長	岡 部 和 彦
9	本部員	財政部長	石 田 伸 博
10	本部員	生活環境部長	今 橋 徹 也
11	本部員	保健福祉部長	畑 山 一 美
12	本部員	都市建設部長	石 川 昭
13	本部員	産業経済部長	大 内 勇 雄
14	本部員	教育部長	鈴 木 透
15	本部員	企業局上下水道部長	松 本 光 弘
16	本部員	消防長	林 一 美
17	本部員	会計管理者	片 岡 裕 信
18	本部員	議会事務局長	橋 本 仁 一
19	本部員	職員労働組合委員長	鴨志田 俊 明
20	本部員	水道労働組合委員長	石 井 和 成

3 策定経過

年 月 日	会 議 等	内 容 等
平成 28 年 5 月 20 日	行財政改革推進会議	次期行財政改革の方向性について
7 月 29 日	各部に次期行革推進事項検討依頼 (～8月26日)	
8 月 18 日	総務産業委員協議会	次期行財政改革大綱の方向性について
10 月 28 日	行財政改革推進会議	第7次行財政改革大綱の素案について
11 月 2 日	行財政改革推進本部会議	(同上)
11 月 17 日	各常任委員協議会	(同上)
12 月 12 日	各部に行革推進事項取組シート作成依頼 (～1月16日)	各年度の具体的な取組内容
12 月 16 日	市民意見募集 (パブリックコメント) の実施 (～1月16日)	25人から72件の意見
平成 29 年 2 月 2 日	行財政改革推進会議	第7次行財政改革大綱の案について
2 月 9 日	行財政改革推進本部会議	(同上)
2 月 15 日	各常任委員協議会	(同上)
3 月 1 日	行財政改革大綱 (第7次計画) 策定	